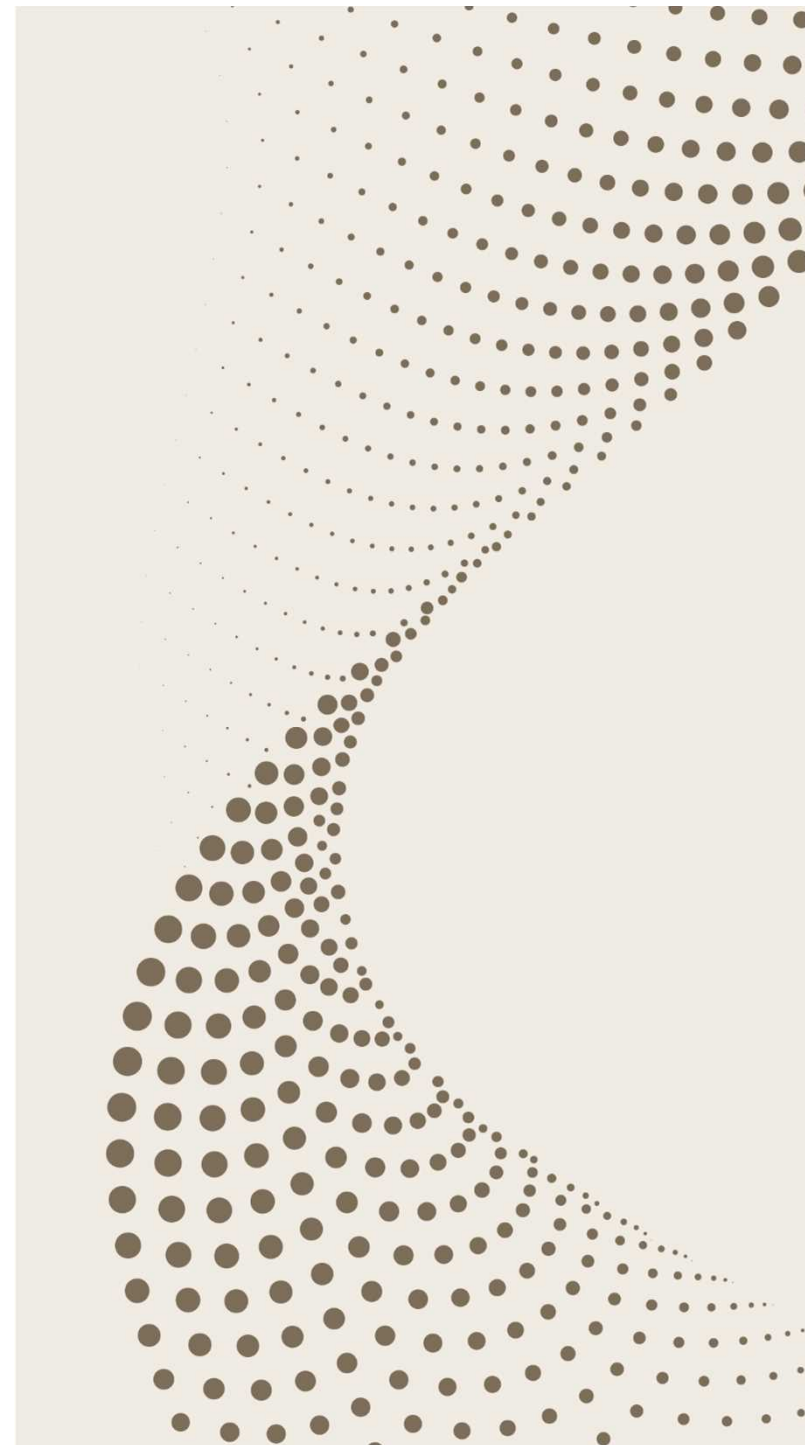


**【令和5年度おきなわSDGs認証制度】
令和5年度認証の結果及び認証団体の
取組概要について**

2024年2月15日



1. 令和5年度おきなわSDGs認証制度の概要（1 / 2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とする制度です。

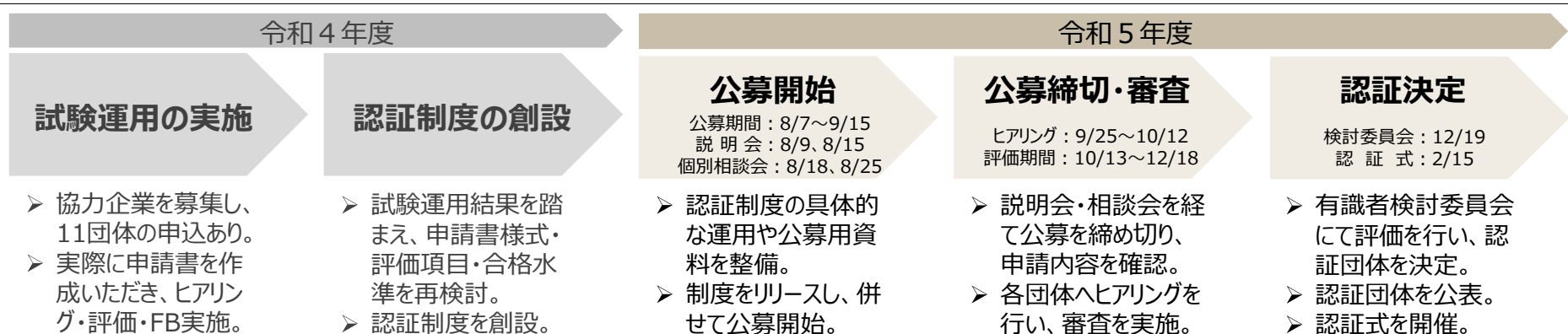
おきなわSDGs認証制度の全体像



1. 令和5年度おきなわSDGs認証制度の概要（2 / 2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、前頁の目的のもと設計を検討し、試験運用を経て、正式に今年度から募集を開始した制度です。

おきなわSDGs認証制度の運用経緯



おきなわSDGs認証制度の概要

制度の目的	SDGsの理念を尊重し、アクションプランを踏まえた取組等、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を県が認証することでその取組を支援し、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ること
認証者	沖縄県（認証の可否については外部の評価・検討委員会において審査）
認証の対象	①沖縄県内に本社、本店、支店、営業所等の事業所等を有し、県内において事業活動を行う企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利法人等 ②おきなわSDGsプラットフォーム会員
認証期間	認証を受けた日から2年間
申請受付時期	年1回

（参考）SDGs認証制度を構築する自治体の例

- 鳥取県（とっとりSDGs企業認証制度：<https://www.pref.tottori.lg.jp/301064.htm>）
- 埼玉県さいたま市（さいたま市SDGs企業認証制度：<https://www.city.saitama.lg.jp/005/002/010/013/p080038.html>）
- 神奈川県横浜市（横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”：<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/20201130ysdgs.html>）

2. 令和5年度の認証申請審査の結果

- 今年度の申請団体数は26団体で、うち11団体が認証に適合すると評価されました。

令和5年度申請・認証団体数及び認証率・認証団体一覧

申請団体数	26団体
認証団体数	11団体
認証率	42.3%
第2号様式において基準を満たした団体の割合	76.9%
第3号様式において基準を満たした団体の割合	50.0%

No.	事業者名	主な業種
1	一般財団法人沖縄県環境科学センター	専門・科学技術、業務支援サービス業
2	株式会社福地組	建設業
3	株式会社那覇電工	建設業
4	日本トランスオーシャン航空株式会社	運輸・郵便業
5	株式会社セブンイレブン・沖縄	卸売・小売業
6	沖縄ツーリスト株式会社	その他サービス
7	株式会社沖縄海邦銀行	金融・保険業
8	株式会社大成ホーム	建設業
9	株式会社青い海	製造業
10	大同火災海上保険株式会社	金融・保険業
11	株式会社okicom	情報通信業

※No.は申請順

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（1 / 1 1）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No. 1 : 一般財団法人沖縄県環境科学センター

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	県内水産関連食品の販路拡大に向けた水産HACCPの認証取得やHACCPの考えをもとにした衛生管理の取組サポート。	水産加工施設等における、HACCP認証取得も含めた衛生管理向上の取組サポート件数	1件⇒3件
社会	アスベスト分析体制の強化と報告書発行部数の増加。	①(一般・特定)建築物石綿含有建材調査者 ②沖縄県内における事前調査報告書発行部数/年	① 4人⇒7人 ② 9件⇒30件
環境	哺乳類、爬虫類、魚類、昆虫類、クモ類、植物等の外来種対策を推進。	外来種の捕獲やモニタリングに関する新規技術開発の件数	1件⇒2件
社会	新型コロナウイルスやノロウイルス等の感染症などについて、集団レベルで把握が可能な下水サーベランス事業の地域実装に向けた対応の促進。	未開発であるノロウイルスの検出技術の確立	バリデーション等 確立準備 ⇒検出技術の 確立
経済	県産食品の輸出の増加に向け、輸出を目指す県内食品関連事業者の検査を支援。	輸出に関わる食品関係の検査の実施件数	5件⇒30件

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（2 / 1 1）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No. 2 : 株式会社福地組

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	県産品の建築資材の利用による、県内企業の発展への寄与。	1件あたりの請負金額のうち、 県産資材のコストの占める割合 (平均値)	10%⇒15%
社会	社員が健康的に活躍できる職場環境を目指して、健康経営優良法人の認証を取得する。	基準を超える項目の割合	64% ⇒100%
環境	太陽光発電に関する情報発信や、実際に建築住宅に太陽光設備を搭載していくこと等により、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅普及を促進する。	住宅建築に占めるZEHの割合 (リノベーションを含まず、 新築物件のみ)	6%⇒50%
ガバナンス	業界における高齢化や人材不足等の課題解決のため、若手技術者や外部業者が早期に建設技術や業務をキャッチアップするためのマニュアルについて、整備と活用を進める。	①動画マニュアル作成本数 ②研修・セミナーへの マニュアル活用実績	① 14本 ⇒30本 ②累計1回 ⇒年間4回
地域貢献	地域へのお祭り（子ども大綱引き）のスポンサーやボランティアに参加すると同時に、空きビルの再生などを通じて域内に新たな人の流れをつくり、包括的な地域活性化の取組に注力する。	①空きテナント再生数 ②イベント参加人数	① 1契約 ⇒10契約 ②累計0人 ⇒年間100人

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（3 / 1 1）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No. 3 : 株式会社那覇電工

取組概要		今後2年間のKPI	
社会	当社理念である「社員とその家族の幸福を追求する」を体現するため、年休取得増、残業減、健康診断及び安全衛生チェックの実施、賃金UPなどワークライフバランスの充実、働く環境の改善に取り組む。	①年休取得率 ②月平均残業時間 ③賃金	①91.3% ⇒95%以上 ②32.5時間 ⇒30時間以内 ③前年比3.6%UP ⇒前年比1.5%UP
経済	沖縄で生まれた建築資材(ゆいくる材)の利用と、県内業者(資材・施工業者の)積極的活用を行うために、各現場において可能な限り県産品を使用する(1現場1品目以上)。または、各現場における請負額の30%以上を県内企業に優先発注する。	当社元請け竣工案件における県産品使用状況(1現場1品目以上又は県内業者への発注1現場30%以上)	●県産品使用実績 : 28.57%⇒32%以上 ●県内業者への30%以上発注実績 : 85.71%⇒89%以上 ◎いずれかを達成した実績 : 92.85%⇒96%
環境	排出権を購入することにより、当社が現場で排出したCO2をゼロにする「CO2排出ゼロ現場」を実現する。	年間のカーボンオフセット累計数量	31件196t-CO2 ⇒ 37件208t-CO2
ガバナンス	締結している防災及び復旧支援協定における役割を継続。新たに、与根自治会と結んだ災害時支援協定に沿った取組強化(EVカー、避難所としての活用、訓練)、豊見城市との災害時支援協定の締結、豊見城市の長嶺中学校区にて地域防犯懇談会の開催を行う。	自治体等との支援協定締結及び協定に基づく活動	各自治体等との支援/清掃応急対策/災害時支援協定 ⇒協定継続・新規協定締結、EVカーや避難所活用等の取組強化と訓練・防犯懇談会の実施
地域貢献	公園清掃ボランティア、道路管理ボランティア等の活動地域の拡大、地域行事や赤い羽根・緑の羽根・赤十字への寄付、スポーツ団体への活動協力(イベント参加等の協賛)及び寄付を行う。	ボランティア実施状況、地域行事・スポーツ大会への寄付・協力状況	ボランティア: 南部⇒中部・北部・離島も 地域行事: 寄付4件⇒5件以上 スポーツ大会: 協力・寄付⇒協賛も

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（4/11）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No. 4 : 日本トランスオーシャン航空株式会社

	取組概要	今後2年間のKPI	
経済	これまで実施してきたモニターツアー（エシカルツアー、サイクルツアーなど）の結果を参考に、環境に配慮した魅力的な観光コンテンツを開発し、沖縄の豊かな自然を次世代へ残しつつ、関係人口を増やしながら持続可能な観光の形成に貢献する。	持続可能な観光ツアーの開発数	1件⇒2件 (新規1件)
社会	各地でのビーチクリーン活動、普及啓発活動、環境保全・保護活動等を行う「世界自然遺産推進共同企業体」と、石垣・久米島でのサンゴ有性生殖を実施する「サンゴ再生支援協議会」の中心としての活動により、地域課題の解決による社会への貢献活動を行う。	世界自然遺産共同企業体 またはサンゴ再生支援協議会に おける取組	2件⇒3件 (新たな取組 1件)
環境	機材更新による燃費改善、運航方式の工夫によるCO2削減に加えて、カーボンオフセットの導入やSAFの活用、燃料効率の良い機材への更新、太陽光パネルの設置を検討し、航空機の運航により排出されるCO2の削減に取り組み、カーボンニュートラルを実現する。	CO2排出量	約30万トン ⇒約30万トン 未満 (2019年度 未満)

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（5 / 1 1）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.5 : 株式会社セブン-イレブン・沖縄

	取組概要	今後2年間のKPI	
経済	沖縄黒糖を使用したオリジナル商品を、沖縄県内のセブンイレブン店舗にて販売し、沖縄黒糖の継続的な使用とオリジナル商品の開発、使用原材料の拡大を図る。商品の企画によっては全国のセブン-イレブン店舗にて販売する体制を構築し、沖縄黒糖の地産地消、消費量拡大を図る。	①沖縄県内における販売アイテム数 ②沖縄県内における沖縄黒糖（原材料）使用量	①・②ともに 2023年度実績を100とする ⇒2025年度実績135%以上
社会	市民生活に最も近い小売業として、出前事業や体験学習の場（県内高校への職業人講話、小中学生向けの体験入店受け入れ）を提供する。社内外の協力企業と共に環境取り組み施設の見学会や、体験会を実施する。	年間の出張講話、体験学習の回数	4回⇒12回
環境	セブンイレブン店舗へ廃ペットボトル回収機を設置し、お客様を含めた県民全体で参加型のリサイクルを実施・推進する。回収されたペットボトルをペットボトルに再生させ、資源として循環させる「ボトルtoボトル」を推進する。	沖縄県内の廃ペットボトル総回収本数	2023年度実績を100とする ⇒2025年度実績150%

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（6/11）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.6 : 沖縄ツーリスト株式会社

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	デジタルDMOサービスにより“地域主導型観光”を推進して、観光各セクターの県内/地域事業者による自律的誘客を可能にし、地域の収益性を向上させる。	"デジタルDMO"契約事業者数	36事業者 ⇒500事業者
社会	沖縄県ユネスコ協会を通じて、SDGsパスポート運動を推進し、地域活動の県民運動化に取り組む。各種活動団体とのネットワークの拡大充実、自主イベントの継続化、デジタルDMOと連携させ責任ある観光のプラットフォームへの進化等に取り組む。	SDGsパスポート ①導入高等学校数 ②参画事業者数 ③導入市町村数	①19校②35社 ③3自治体 ⇒ ①35校②35社 ③6自治体
環境	OTSLレンタカーにEV車を順次導入し、2030年には全車EV車にする。また、豊崎レンタカーステーションで今年度開始した太陽光発電を、EVレンタカーの充電や、電動キックボードなども絡めて、豊崎地区の脱炭素観光の構築に適用していく。	①当社レンタカーEV車比率 ②豊崎レンタカーステーションでの太陽光発電	①0.5% ②出力65 キロワット稼働 ⇒①10% ②出力65 キロワット稼働
社会	当社の就業機会・従事内容・役員管理職登用など職場でのジェンダー平等実現。新しいジェンダーレス制服を地域と一緒に開発して導入する。	当社職員のジェンダー平等意識調査結果	実施なし ⇒理解・賛同が 100%

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（7/11）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.7 : 株式会社沖縄海邦銀行

取組概要		今後2年間のKPI	
環境	1974年より「みどりの運動」として実施している、緑化に関する講演会、募金活動、植樹・育樹活動等の取り組みを継続するとともに、より多くのステークホルダーが緑化活動に参加できるイベント等を企画する。	緑化推進イベント年間参加人数 (延べ人数)	580人 ⇒2,000人
経済	学生、新社会人に向けた金融教育セミナーなどにおける、本格金融教育アプリ「クイズ・かいホー伝説」等を活用した金融経済教育の推進により、金融リテラシーの醸成およびSDGs理解の促進を図る。	アプリ累計ダウンロード数	6,259件 ⇒7,300件
社会	各店舗における地域貢献活動の実施計画の策定、提出を求めることで、従業員による地域貢献活動の実践を推進する。地域貢献活動の実績は取り纏め、ディスクロージャー誌等で発信する。	地域貢献活動年間参加人数 (延べ人数)	データなし ⇒1,600人
ガバナンス	TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく、TCFDへの賛同と、気候関連財務情報の開示を行う。	サステナビリティレポートまたは 統合報告書による開示	未実施 ⇒気候関連情報 開示資料発行

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（8/11）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.8 : 株式会社大成ホーム

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	沖縄県の産業の成長、県民生活の向上を目指し取引先業者は県内に「本店」が所在する企業を選定し、沖縄県の経済の発展につなげる。インボイス制度の講習会の主催を検討するなど、地元企業との取引が継続できるような支援をおこなう。	協力業者として取引している全事業者のうち県内企業の割合	90%⇒100%
社会	女性社員のキャリア開発に向けた中長期的な取組の両面から、教育や研修のプラン構築をおこなう。	取締役員の女性の割合	0%⇒10%
環境	現在県内での普及率が低いゼロエネルギーハウスについて、より普及をおこないつながりながら、当社で建築する建築物にも当該考え方を取り入れていく。	当社が関わる案件についてのZEH普及率	1%⇒10%
地域貢献	住宅建築のハードルが高く、住宅建築の営業対象エリア外とされる、農山漁村地域においても、外気との熱が伝わりにくい構造によりエネルギーの消費を抑えることができるローコスト住宅の提案及び提供を実現し、定住促進に貢献する。	沖縄本島内市町村数に対する住宅建築2棟以上の建築地の割合	80%⇒100%
ガバナンス	協力業者の安全と発展に向け、建設業労働災害防止協会・労働基準協会等の協力のもと、安全に関する講習会及び発展に向けた各種講習を実施する。	年間の安全講習会等の開催数	3回⇒6回

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容（9/11）

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.9：株式会社青い海

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	県内でのブランド戦略を進めるとともに、市場の認知拡大と県内各スーパー等での配下・シェアを増やす。同時に県外では業務用（食品工業用）を主軸にアプローチを行い、塩の出荷トン数を増大させ、食用塩の安定供給を実現する。	出荷トン数	5,900t ⇒6,080t
社会	従業員の賃上げと、給与テーブルのベースアップの実行。	全体平均賃上げ率	1.4%⇒8%
環境	製造工程を平釜から立釜（真空蒸発缶）へと変更（2026年）し、エネルギーの効率を大幅に向上させ、工場全体のCO2排出量を25%以上低減させる。	CO2排出量	5,900tCO2 ⇒5,150tCO2
社会	企業のビジョンを共有し、職場環境を整えることで従業員の満足度を高め、成長を支援することができるような、「従業員が幸せになれる職場づくり」を行う。	従業員満足度の総合満足度スコア	56.4⇒67.2
社会	自社所有観光施設「Gala青い海」での工芸市の定期開催。	開催回数	年2回⇒年2回

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容 (10/11)

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.10 : 大同火災海上保険株式会社

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	沖縄県へのインバウンド旅行者向けに、事故時のケガや病気などの際に生じた費用の補償に加え、付帯サービス（提携先の外国人対応が可能な医療機関手配サービス、治療費キャッシュレスサービス、電話による医療通訳サービス等）を提供し、安心・安全な旅行プランを推進する。	補償対象となる「インバウンド旅行者数」	5,000人/年 ⇒10万人/年
社会	経済産業省が推進している中小事業者向け「事業継続力強化計画認定制度」の周知・普及を図り、県内中小事業者における計画策定や認定取得手続き、進捗管理等一連の取組支援により、県内事業者の事業継続を支援する。	認定取得企業数	0企業 ⇒のべ5企業
環境	紙媒体で発行している「保険証券」につき、当社ホームページの『マイページ（個人のお客さま専用ページ）』から閲覧可能な「Web証券」を導入する。	WEB証券率（自動車保険）	0.4%⇒10.0%
社会	女性が活躍しやすい風土づくりとキャリア形成を行う。社内でプロジェクトを発足し、「意識改革」「働きやすい職場づくり」「キャリア形成」「女性の健康支援」の4つを柱に、女性従業員のみならず男性従業員、管理職、経営陣など社内のステークホルダーを対象として取り組みを推進・展開する。	社内の意識改革および女性向けキャリア研修実施数	0回⇒のべ5回
経済	県内8社とのスタートアップ支援プログラム（オキナワスタートアッププログラム）を通じたスタートアップの成長への後押し、業務提携、資金支援を推進。	スタートアップとの業務提携・出資数	3⇒のべ5

3. 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」の内容 (11/11)

- 認証団体が「今後2年間で特に注力する活動・取組」を紹介します。

No.11 : 株式会社okicom

取組概要		今後2年間のKPI	
経済	沖縄DXプロジェクトにおける、(一社)琉球びんがた普及伝承コンソーシアムを設立し、会員企業と共同し琉球紅型の魅力を全世界に普及啓発。また、著作権問題や後継者問題などの課題解決に取り組む。	ライセンス事業案件数	3⇒15
社会	沖縄県内の大学/高校/中学生向けにIT領域を活用したSDGsに関する講話の提供。	講話回数	0回⇒10回
環境	株式会社BAGASSE UPCYCLEを設立しかりゆしの搾りかす(バガス)を利用した循環型経済ビジネスモデルを構築する。かりゆしウェアのシェアリングサービスを定着させ、マーケットシェアを上げる。	レンタル数	150着 ⇒3,000着
環境	沖縄DXプロジェクトにおいて、泡盛の排水処理活動を推進する。既存の排水設備において多くの課題を抱える製造業の排水問題への課題解決に注力。	受注案件数	1件⇒5件
環境	脱炭素経営に関して、Scope 1 及び 2 の算出を行い、SBTへの登録を行うと共に、CO2排出量の削減に取り組む。利用電力についても再エネ使用に切り替える。	CO2削減量	169.6t-CO2 ⇒155.6t-CO2